

業務指標(PI)算出結果について

業務指標(PI)算出結果(R2~R6)

A 安全で良質な水

運営管理

1) 水質管理

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
A101	平均残留塩素濃度	mg/l	残留塩素濃度合計 / 残留塩素測定回数	0.36	0.37	0.37	0.37	0.37	消毒のため0.1以上を保持することが必要です。
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	%	(最大カビ臭物質濃度 / 水質基準値) × 100	30.0	50.0	40.0	40.0	30.0	基準値を満たしています。
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比	%	Σ(給水栓の総トリハロメタン濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	20.0	20.0	23.0	21.0	23.7	用水供給においては指標値としないケースが多いですが、当事業では算出しました。基準値を満たしています。
A104	有機物(TOC)濃度水質基準比	%	Σ(給水栓の有機物(TOC)濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	23.3	20.0	23.3	20.0	20.3	基準値を満たしています。
A105	重金属濃度水質基準比	%	Σ(給水栓の当該重金属濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	検出されていません。
A106	無機物質濃度水質基準比	%	Σ(給水栓の当該無機物質濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	15.0	15.0	15.0	15.0	15.8	アルミニウムやカルシウム、マグネシウム等(硬度)などが含まれるため、15%程度で推移します。なお、鉄及びその化合物、マンガン及びその化合物は検出されていません。
A107	有機塩素化学物質濃度水質基準比	%	Σ(給水栓の当該有機化学物質濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	検出されていません。
A108	消毒副生成物濃度水質基準比	%	Σ(給水栓の当該消毒副生成物濃度 / 給水栓数) / 水質基準値 × 100	30.0	30.0	30.0	30.0	32.2	用水供給においては指標値としないケースが多いですが、当事業では算出しました。
A109	農薬濃度水質管理目標比	-	max Σ(Xij / GVj)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	検出されていません。

2) 施設管理

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
A201	原水水質監視度	項目	原水水質監視項目数	*182	*182	*183	*183	*184	水質検査計画に盛り込んで適切に項目を設定しています。監視頻度が月1回より少ない項目もあるため、参考値として業務指標値に「*」をつけています。
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	箇所/100km ²	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数 / 現在給水面積) × 100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
A203	配水池清掃実施率	%	(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	42.38	39.91	33.31	38.60	40.67	改築工事等にあわせて一部施設で清掃しています。
A204	直結給水率	%	(直結給水件数 / 給水件数) × 100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
A205	貯水槽水道指導率	%	(貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道数) × 100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。

3) 事故災害対策

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
A301	水源の水質事故件数	件	年間水源水質事故件数	5	2	1	2	0	しばしば事故が発生しています。取水制限の恐れがないものも全て計上しています。年度によってばらつきがありますが、R6年度は発生していません。
A302	粉末活性炭処理比率	%	(粉末活性炭年間処理水量 / 年間浄水量) × 100	*10.92	*11.53	*10.3	*15.50	*13.90	全11浄水場の合計値を基に算出したため、参考値として業務指標値に「*」をつけています。原水水質の状況変化により対応が変わるため、数値が変動します。

施設整備

4) 施設更新

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
A401	鉛製給水管率	%	(鉛製給水管使用件数 / 給水件数) × 100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。

B 安定した水の供給

運営管理

1) 施設管理

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
B101	自己保有水源率	%	(自己保有水源水量/全水源水量)×100	-	-	-	-	-	県営水道の水道水源は単独での保有ではないため、該当しないものとしています。
B102	取水量1m3当たり水源保全投資額	円/m3	水源保全に投資した費用/年間取水量	-	-	-	-	-	自ら水源地を所有する事業体に限った指標とされているため、該当しないものとしています。
B103	地下水率	%	(地下水揚水量/年間取水量)×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	水源は全て河川表流水によります。
B104	施設利用率	%	(一日平均配水量/施設能力)×100	66.5	65.9	65.5	64.8	65.1	用水供給事業の中間値(65.1)と同値を示しており、需要に見合う施設規模を有しています。
B105	施設最大稼働率	%	(一日最大配水量/施設能力)×100	71.7	71.1	72.5	70.0	69.3	用水供給事業の中間値(75.1)と比較して同程度の値を示しており、需要に見合う施設規模を有しています。
B106	負荷率	%	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	92.7	92.7	90.3	92.6	94.0	用水供給事業の中間値(87.2)と比較して同程度の値を示しており、需要に見合う施設規模を有しています。
B107	配水管延長密度	km/km2	配水管延長/現在給水面積	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B108	管路点検率	%	(点検した管路延長/管路延長)×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	巡視点検及び委託により管路全延長を点検しています。
B109	バルブ点検率	%	(点検したバルブ数/バルブ設置数)×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	巡視点検及び委託により全バルブを点検しています。
B110	漏水率	%	(年間漏水量/年間配水量)×100	-	-	-	-	-	漏水量の測定を実施していません。また、今後も測定する予定がないため、適用外としています。
B111	有効率	%	(年間有効水量/年間配水量)×100	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	有効率が高いことから、有効率も高い数値を示しています。
B112	有収率	%	(年間有収水量/年間配水量)×100	99.6	99.7	99.5	99.7	99.7	用水供給事業は一般的に有収率が高い数値を示します。
B113	配水池貯留能力	日	配水池有効容量/一日平均配水量	0.38	0.38	0.39	0.39	0.39	貯留能力は浄水池及び広域調整池の容量により算出しております。
B114	給水人口一人当たり配水量	L/日/人	(一日平均配水量/現在給水人口)×1,000	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B115	給水制限数	日	年間給水制限日数	-	-	-	-	-	用水供給事業者が行う給水制限と水道事業者が行う給水制限とは意味合いが異なるため、該当しないものとしています。
B116	普及率	%	(現在給水人口/給水区域内人口)×100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B117	設備点検実施率	%	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数)×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	常に設備の点検を実施しています。

2) 事故災害対策

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
B201	浄水場事故割合	10年間の件数/箇所	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数	0.09	0.09	0.18	0.27	0.27	事故の発生件数は年度によって差がありますが、1件/年未満で発生している状況です。
B202	事故時給水人口率	%	(事故時断水人口/現在給水人口)×100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	L/人	(配水池有効容量×1/2+緊急貯水槽容量)×1,000/現在給水人口	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B204	管路の事故割合	件/100km	管路の事故件数/(管路延長/100)	1.4	0.7	0.7	0.9	1.0	事故の発生件数は年度によって差がありますが、概ね1件/100km程度の発生頻度です。
B205	基幹管路の事故割合	件/100km	基幹管路の事故件数/(基幹管路延長/100)	1.4	0.7	0.7	0.7	1.0	事故の発生件数は年度によって差がありますが、概ね1件/100km程度の発生頻度です。
B206	鉄製管路の事故割合	件/100km	鉄製管路の事故件数/(鉄製管路延長/100)	1.4	0.7	0.7	0.9	1.0	事故の発生件数は年度によって差がありますが、概ね1件/100km程度の発生頻度です。
B207	非鉄製管路の事故割合	件/100km	非鉄製管路の事故件数/(非鉄製管路延長/100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	非鉄製管路は、延長が短く事故実績はありません。
B208	給水管の事故割合	件/1,000件	給水管の事故件数/(給水件数/1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	時間	Σ(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)/現在給水人口	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B210	災害対策訓練実施回数	回/年	年間の災害対策訓練実施回数	19	18	18	18	33	地震対策を始め、設備事故や水質事故を想定した訓練に取り組んでいます。また、各市町と合同で行う訓練も進めております。
B211	消火栓設置密度	基/km	消火栓数/配水管延長	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。

3)環境対策

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
B301	配水量1m3当たり 電力消費量	kWh/m3	電力使用量の合計 / 年間配 水量	0.27	0.29	0.28	0.28	0.27	電力消費量の低減に努めています。
B302	配水量1m3当たり 消費エネルギー	MJ/m3	エネルギー消費量 / 年間配 水量	0.99	1.04	0.99	1.00	0.98	電力消費量と連動して変動しています。
B303	配水量1m3当たり 二酸化炭素(CO2)排出量	g CO2/m 3	[二酸化炭素(CO2)排出量 / 年間配水量] × 10 ⁶	101	125	132	141	130	電力消費量や電力会社のCO2排出係数と連動して変動しています。
B304	再生可能エネルギー 利用率	%	(再生可能エネルギー設備の 電力使用量 / 全施設の電力 使用量) × 100	1.81	1.72	1.89	1.75	1.80	平成29年度から新たな太陽光発電設備を運用しています。
B305	浄水発生土の 有効利用率	%	(有効利用土量 / 浄水発生 土量) × 100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	すべて園芸用等に有効利用されております。
B306	建設副産物の リサイクル率	%	(リサイクルされた建設副産 物量 / 建設副産物発生量) × 100	92.4	94.0	98.4	91.9	95.4	建設副産物のうち、発生土においてリサイクルできていない工事があ ります。

施設整備

4)施設管理

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	%	[(ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	ほとんどがダクタイル鋳鉄管又は鋼管であり、維持管理性に優れた状態 にあるといえます。
B402	管路の新設率	%	(新設管路延長 / 管路延長) × 100	1.28	0.05	1.43	0.01	0.09	安定供給対策としての管路を中心に新設しています。

5)施設更新

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
B501	法定耐用年数超過 浄水施設率	%	(法定耐用年数を超過している 浄水施設能力 / 全浄水施設 能力) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	コンクリート建造物の法定耐用年数(60年)を超える浄水場施設は存在し ません。
B502	法定耐用年数超過 設備率	%	(法定耐用年数を超過している 機械・電気・計装設備などの 合計数 / 機械・電気・計装設備などの 合計数) × 100	65.9	62.2	63.7	61.2	57.3	法定耐用年数を超過する設備は、メンテナンスを行いつつ、計画的に更新 を進めています。
B503	法定耐用年数超過 管路率	%	(法定耐用年数を超過している 管路延長 / 管路延長) × 100	54.4	56.1	57.0	58.5	59.1	法定耐用年数(40年)を超えた管路はメンテナンスを行いつつ、計画的に 更新を進めています。
B504	管路の更新率	%	(更新された管路延長 / 管路 延長) × 100	0.12	0.10	0.00	0.00	0.00	計画的に管路更新を進めています。
B505	管路の更生率	%	(更生された管路延長 / 管路 延長) × 100	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	既設管の更生は実施していません。

6) 事故災害対策

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
B601	系統間の原水融通率	%	(原水融通能力/全浄水施設能力)×100	13.5	13.5	13.5	13.5	13.4	全浄水施設能力に対する原水融通能力を示しております。
B602	浄水施設の耐震化率	%	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	40.7	40.7	40.7	40.7	53.3	浄水場などのコンクリート構造物は、耐震性能を満足する構造物が約5割あるものの、「浄水施設耐震率」は、浄水場の着水井から沈殿池、ろ過池など、一連の水処理構造物を一括して評価したもので、一部でも耐震性能を満足しない場合は0%として扱っています。浄水施設については、現在、計画的に耐震補強を進めています。
B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	%	[(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100	45.1	48.2	58.7	58.7	65.1	「浄水施設の主要構造物耐震化率」は、沈殿池及びろ過池の耐震化率で、計画的に耐震補強を進めています。
B603	ポンプ所の耐震化率	%	(耐震対策の施されたポンプ能力/耐震化対象ポンプ能力)×100	55.8	55.8	55.8	55.8	91.8	「ポンプ所耐震化率」は、導水ポンプ所、送水ポンプ所等の耐震化率で、計画的に耐震補強を進めています。
B604	配水池の耐震化率	%	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	84.2	84.2	84.2	88.1	91.0	「配水池耐震化率」は、浄水池及び調整池の耐震化率で、計画的に耐震補強を進めています。
B605	管路の耐震管率	%	(耐震管延長/管路延長)×100	81.9	82.0	82.3	82.3	82.3	耐震管である鋼管(溶接継手)を主体としているため、耐震管率は高い数値となっています。
B606	基幹管路の耐震管率	%	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	81.9	82.0	82.3	82.3	82.3	耐震管である鋼管(溶接継手)を主体としているため、耐震管率は高い数値となっています。
B606-2	基幹管路の耐震適合率	%	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	88.9	89.0	89.1	89.1	89.2	耐震管である鋼管(溶接継手)を主体としているため、耐震適合率は高い数値となっています。
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	%	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	%	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B608	停電時配水量確保率	%	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	*121.2	*122.3	*123.0	*125.3	*124.0	全11浄水場の合計値であるため、参考値として業務指標値に「*」をつけています。
B609	薬品備蓄日数	日	(平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)のうち、小さい方の値	*24.7	*27.6	*27.4	*27.3	*28.4	全11浄水場の平均値であるため、参考値として業務指標値に「*」をつけています。
B610	燃料備蓄日数	日	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	*2.6	*2.5	*2.3	*2.3	*2.3	全11浄水場の平均値であるため、参考値として業務指標値に「*」をつけています。
B611	応急給水施設密度	箇所/100km ²	応急給水施設数/(現在給水面積/100)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B612	給水車保有度	台/1000人	給水車数/(現在給水人口/1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
B613	車載用の給水タンク保有度	m ³ /1000人	車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。

C 健全な事業経営

財務

1) 健全経営

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
C101	営業収支比率	%	[(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)]×100	111.3	110.4	100.9	100.4	101.1	100%を上回っていることから、経営は安定しています。
C102	経常収支比率	%	[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	108.6	108.8	101.1	101.4	102.0	100%を上回っていることから、経営は安定しています。
C103	総収支比率	%	(総収益/総費用)×100	108.9	108.8	101.1	101.4	102.0	100%を上回っていることから、経営は安定しています。
C104	累積欠損金比率	%	[累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)]×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	累積欠損金は発生していません。
C105	繰入金比率(収益的収支分)	%	(損益勘定繰入金/収益的収入)×100	0.4	0.4	0.4	1.0	0.6	本県は水道用水の水源の多くを遠隔地のダムに依存しているため、水源確保に多大な費用を要することから公費による繰入が行われています。
C106	繰入金比率(資金的収入分)	%	(資本勘定繰入金/資金的収入計)×100	31.0	26.5	37.5	37.2	31.4	本県は水道用水の水源の多くを遠隔地のダムに依存しているため、水源確保に多大な費用を要することから公費による繰入が行われています。
C107	職員一人当たり給水収益	千円/人	給水収益/損益勘定所属職員数	114,162	113,081	108,080	114,177	116,196	給水収益の増加により、数値が増加しました。
C108	給水収益に対する職員給与費の割合	%	(職員給与費/給水収益)×100	6.8	7.0	7.0	7.5	7.3	給水収益の増加により、数値が減少しました。
C109	給水収益に対する企業債利息の割合	%	(企業債利息/給水収益)×100	2.5	2.3	2.1	2.1	1.9	利率の高い企業債の償還の進捗により、数値が年々低くなっています。
C110	給水収益に対する減価償却費の割合	%	(減価償却費/給水収益)×100	58.7	58.5	59.8	61.0	60.0	給水収益の増加により、数値が減少しました。

C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金の割合	%	(建設改良のための企業債償還元金/給水収益)×100	12.0	13.3	15.0	15.5	16.7	企業債償還元金の増加に伴い数値が増加しました。
C112	給水収益に対する企業債残高の割合	%	(企業債残高/給水収益)×100	232.1	232.5	229.1	228.1	223.8	企業債償還元金が新規企業債発行額を上回っていることから、数値が減少しました。
C113	料金回収率	%	(供給単価/給水原価)×100	108.7	108.8	100.2	100.1	101.2	100%を上回っていることから、経営は安定しています。
C114	供給単価	円/m3	給水収益/年間有収水量	66.9	67.1	67.4	67.6	68.3	給水収益の増加により、数値が増加しました。
C115	給水原価	円/m3	[経常費用-(受託工事費+材料及び不要品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間有収水量]	61.6	61.7	67.2	67.6	67.5	年間有収水量の増加により、数値が減少しました。
C116	1ヶ月当たり10 ³ 家庭用料金(10m3)	円	1か月10m3当たり家庭用料金	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C117	1ヶ月当たり20 ³ 家庭用料金(10m3)	円	1か月20m3当たり家庭用料金	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C118	流動比率	%	(流動資産/流動負債)×100	134.3	173.6	182.6	174.4	170.5	用水供給事業の平均を下回って推移しておりますが、100%を上回っており、支払い能力に問題はありません。
C119	自己資本構成比率	%	[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債+資本合計]×100	74.2	75.6	76.8	77.4	78.0	自己資本造成が進むことにより、年々数値は上昇しており、用水供給事業の平均値と比較して同程度の値を示しています。
C120	固定比率	%	[固定資産/(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)]×100	129.0	125.8	124.0	122.4	121.0	用水供給事業の平均を上回って推移しているものの、近年は自己資本構成比率が高まっていることから数値は減少傾向にあり、財務の安定性が高まっています。
C121	企業債償還元金対減価償却費比率	%	(建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費)×100	25.5	28.5	31.3	31.7	34.6	100%を下回り、投資の健全性が高いといえます。令和6年度は、企業債償還元金の増加に伴い数値が増加しました。
C122	固定資産回転率	回	(営業収益-受託工事収益)/[(期首固定資産+期末固定資産)/2]	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	装置産業であるため、一般的に低い数値を示しています。
C123	固定資産使用効率	m3/10,000円	年間配水量/有形固定資産	20.5	20.5	20.6	20.5	20.5	装置産業であるため、一般的に低い数値を示しています。
C124	職員一人当たり有収水量	m3/人	年間総有収水量/損益勘定所属職員数	1,706,000	1,684,000	1,603,000	1,688,000	1,702,000	規模が大きいことや広域水道(用水供給)であることにより、大きめの数値から指標値は大きくなっています。
C125	料金請求誤り割合	件/1,000件	誤料金請求件数/(料金請求件数/1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C126	料金収納率	%	(料金納入額/調定額)×100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C127	給水停止割合	件/1,000件	給水停止件数/(給水件数/1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。

組織・人材

2)人材育成

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
C201	水道技術に関する資格取得度	件/人	職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	3.6	3.7	3.7	4.0	4.2	概ね横ばいで推移しています。
C202	外部研修時間	時間	(職員が外部研修を受けた時間 × 受講人数) / 全職員数	1.5	2.3	2.8	3.1	3.4	技術継承及び人材育成を図るため計画的に研修を受講しています。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました。
C203	内部研修時間	時間	(職員が内部研修を受けた時間 × 受講人数) / 全職員数	16.2	17.6	21.9	21.0	22.1	技術継承及び人材育成を図るため計画的に研修を実施しています。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました。
C204	技術職員率	%	(技術職員数 / 全職員数) × 100	79.9	79.1	78.3	78.5	79.7	概ね横ばいで推移しています。
C205	水道業務経験年数	年/人	職員の水道業務経験年数 / 全職員数	13.5	14.5	14.6	14.2	14.1	近年は横ばいで推移しており、経験年数の浅い職員への技術の継承及び人材の育成に取り組んでいます。
C206	国際協力派遣者数	人・日	Σ(国際協力派遣者数 × 滞在日数)	0	0	6	0	0	令和6年度は国際協力派遣の実績はありません。
C207	国際協力受入者数	人・日	Σ(国際協力受入者数 × 滞在日数)	0	0	0	0	0	令和2年度以降、国際協力受入の実績はありません。

3)業務委託

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
C301	検針委託率	%	(委託した水道メーター数 / 水道メーター設置数) × 100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C302	浄水場第三者委託率	%	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	現状では法に基づく第三者委託を実施していません。

お客さまとのコミュニケーション

4)情報提供

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
C401	広報誌による情報の提供度	部/件	広報誌などの配布部数 / 給水件数	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C402	インターネットによる情報の提供度	回	ウェブページへの掲載回数	10	58	66	85	130	毎週の水源地状況を始めとして、浄水場、水源施設の見学等のイベント開催案内及び工事契約等の公表時にウェブページへ掲載しています。
C403	水道施設見学者割合	人 / 1,000人	見学者数 / (現在給水人口 / 1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。

5)意見収集

番号	PI名	単位	計算式	R2	R3	R4	R5	R6	説明
C501	モニタ割合	人 / 1,000人	モニタ人数 / (現在給水人口 / 1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C502	アンケート情報収集割合	人 / 1,000人	アンケート回答人数 / (現在給水人口 / 1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C503	直接飲用率	%	(直接飲用回答数 / アンケート回答数) × 100	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C504	水道サービスに対する苦情割合	件 / 1,000件	水道サービス苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C505	水質に対する苦情割合	件 / 1,000件	水質苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。
C506	水道料金に対する苦情割合	件 / 1,000件	水道料金苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	-	-	-	-	-	用水供給事業のため該当しません。